

平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名	グリーンランドリゾート株式会社	上場取引所 大・福
コード番号	9656	URL http://www.greenland.co.jp
代表者	（役職名）代表取締役社長 （氏名）江里口 俊文	
問合せ先責任者	（役職名）常務取締役 （氏名）田畑 友三	（TEL） 0968（66）2111
四半期報告書提出予定日	平成22年8月13日	配当支払開始予定日 平成22年9月2日
四半期決算補足説明資料作成の有無	：有	
四半期決算説明会開催の有無	：無	

（百万円未満切捨て）

1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績（平成22年1月1日～平成22年6月30日）

（1）連結経営成績（累計） （％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
22年12月期第2四半期	3,765	0.7	117	13.0	64	42.5	20	△3.0
21年12月期第2四半期	3,737	—	104	—	45	—	21	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第2四半期	2	04	—	—
21年12月期第2四半期	2	10	—	—

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	％	円	銭	
22年12月期第2四半期	22,209	10,022	10,022	10,022	45.1	980	89	
21年12月期	22,535	10,059	10,059	10,059	44.6	984	50	

（参考）自己資本 22年12月期第2四半期 10,022百万円 21年12月期 10,059百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
21年12月期	—	—	2	00	—	—
22年12月期	—	—	2	00	—	—
22年12月期（予想）	—	—	—	—	4	00

（注1）当四半期における配当予想の修正有無：無

（注2）前期末の配当金には、記念配当1円が含まれております。

3. 平成22年12月期の連結業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
通期	7,700	1.7	310	1.6	200	5.4	110	△3.5	10	77

（注）当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

22年12月期 2 Q	10,346,683株	21年12月期	10,346,683株
22年12月期 2 Q	128,632株	21年12月期	128,519株
22年12月期 2 Q	10,218,081株	21年12月期 2 Q	10,237,612株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、【添付資料】3P「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、高速道路料金の休日割引制度効果や、韓国人の宿泊及びゴルフ利用の回復などが見受けられました。しかしながら、この春、宮崎県で発生した口蹄疫問題による地域経済への影響をはじめ、外出機会の減少要因も存在し、楽観視できない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、各事業それぞれの目標を達成するために、お客様のニーズを、細部に渡り徹底的に洗い出し、かつ、目まぐるしく変わる消費動向に対応するために、常に変化し続ける営業体制作りを心がけ、様々な商品やサービスの提供に努めてまいりました。

そのような取り組みの結果、ゴルフ事業におきましては、他競合施設との競争激化等により伸び悩みましたものの、遊園地事業及びホテル事業におきましては、好調な実績を上げることができました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,765,152千円（前年同期比0.7%増）となり、営業利益117,873千円（前年同期比13.0%増）、経常利益64,607千円（前年同期比42.5%増）、四半期純利益20,830千円（前年同期比3.0%減）となりました。

	当第2四半期 連結累計期間 (千円)	前第2四半期 連結累計期間 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
売上高	3,765,152	3,737,833	27,318	0.7
営業利益	117,873	104,302	13,571	13.0
経常利益	64,607	45,336	19,271	42.5
四半期純利益	20,830	21,473	△642	△3.0

次に、事業の種類別セグメント業績は次のとおりです。

① 遊園地事業

今春、九州の「グリーンランド遊園地」におきましては、3月13日から6月20日の期間で、「3大ヒーロー超（スーパー）バトルステージ」と題し、子供たちに大人気のテレビヒーロー「侍戦隊シンケンジャー」、「ドラゴンボール改」及び「仮面ライダーダブル」をテーマに、期間を3つに分け、巨大ステージを駆使し、様々な演出を施したオリジナルショーを開催いたしました。

加えて、3月13日から4月11日の期間で、人気ゲームソフト「モンスターハンター」の屋内型体験イベント「モンスターハンターワールド in グリーンランド」を開催し、園内飲食店では、モンスターハンターオリジナルメニューの開発・販売を行い、若年層を中心に、多くのお客様に楽しんでいただきました。また、3月21日には、花火と音楽を連動した「花火イリュージョン」、5月8日・9日には、歴代のプリキュアたちが全員登場した「プリキュアオールスターズがやってくる」、さらには、5月23日に、人気レゲエグループ「湘南乃風」をはじめ、数々のアーティストが出演したコンサート「Rainbow Tracks 2010 Presents『REVOLUTION熊本ノ乱』」を開催する等、イベント毎にターゲットを絞り、子供から大人までの幅広い世代の皆様楽しんでいただきました。

また、春催事期間中におきまして、1年間に何度でも入園いただける、会員制組織「グリーンランドクラブ」の特典として、会員専用のイベント観覧席スペースを設置し、会員の拡大や顧客満足度向上に努めました。

なお、一昨年から継続して来園者車両ナンバー調査を実施しており、その蓄積された顧客動向データを活用し、効果的な営業や宣伝広報活動に役立ててまいりました。

このように、多彩なイベントの開催による集客や、営業及び宣伝広報活動の効率化等に取り組みました結果、春催事の好調な集客や、重要日が天候に恵まれたこともあり、春休みやゴールデンウィーク期間を中心に、順調な集客を図ることができました。その結果、売上高は前年同期比34,422千円増加（+2.0%）の1,750,465千円となりました。

「北海道グリーンランド遊園地」におきましては、春休み期間やゴールデンウィークを中心に、わんわんサーカショーやキャラクターショーを開催し、ファミリー層の集客を図るとともに、コスプレイベント等を継続して開催し、コアなファン層の集客に努めました。その結果、イベント集客効果やゴールデンウィークが天候に恵まれたこともあり、売上高は前年同期比9,344千円増加（+3.1%）の311,693千円となりました。

なお、いわみざわ公園管理につきましては、バラ園や色彩館を中心に、観賞用植物や施設の徹底した管理に努め、来園者の満足度向上に取り組んでまいりました。また、レストランハマナスの丘やパークゴルフ場

「ローズパーク」の利用促進に努め、公園の活性化に取り組んでまいりました。

その他の遊園地事業を加えた結果、当遊園地事業の売上高は前年同期比39,774千円増加（+1.9%）の2,083,061千円となり、営業利益は前年同期比919千円増加（+0.5%）の187,667千円となりました。

② ゴルフ事業

ゴルフ事業におきましては、6月より、韓国の株韓・Kが会員権の独占販売を行っている、中国南山グループの所有するゴルフ場との施設利用契約を締結し、韓国における当社3ゴルフ場の知名度向上を図るとともに、広川・大牟田両ゴルフ場の会員権の価値向上及びグリーンランドリゾートゴルフコースの付加価値向上に努めました。

グリーンランドリゾートゴルフコースにおきましては、営業部ゴルフ商品企画プロジェクトと共に取組み、バレンタインデーに合わせたペアマッチコンペの開催や、企業対抗コンペ及びナイター営業時の夜桜コンペなど、新たなコンペを企画開催し、集客を図りました。また、スタート室出入口周辺的环境整備や、スタート時のお客様への声掛けを実践し、お客様に快適にスタートしていただけるよう努めました。

大牟田・広川ゴルフ場におきましては、ホームページを通じたWEB予約システムを導入し、利用者拡大に努めてまいりました。また、引き続きコース内のカート乗り入れ箇所の拡大や、キャディの写真入りメッセージカードの掲示を実施し、お客様とのコミュニケーション作りや顧客満足度向上に取り組んでまいりました。

以上のように、利用者及び売上高増加に向けた様々な取り組みを行いました結果、韓国人利用者は増加に転じたものの、競合他施設との競争激化等の影響により、全体では利用者数・売上高ともに減少いたしました。

その結果、ゴルフ事業の売上高は前年同期比37,926千円減少（△6.7%）の531,544千円となり、営業損失は前年同期比20,694千円損失増の24,974千円となりました。

③ ホテル事業

ホテルブランカにおきましては、ゴルフパックやビジネスプラン、さらにはカップルプラン等を販売し、予約サイトやホームページでの予約獲得に力を入れ、宿泊者数の増加に努めました。また、ホテル館内におきまして、1階ホールや2階廊下内装の一部リニューアルや、別館1階客室のウッドデッキの増設、さらには、館内全体に無線LANを整備する等、館内の様々な環境整備を実施し、付加価値を高め、利用促進に努めました。

また、屋上エリア「シエロガーデン」におきまして、鶏の飼育展示をはじめとした拡充を行い、話題性を高めてまいりました。中庭バーベキューにおきましては、営業形態を刷新し、徹底したコスト削減を実現し、価格面に反映させる新たな試みで、利用者の増加に努めました。以上の取り組みの結果、一般宴会は伸び悩みましたものの、宿泊や料飲が好調に推移しました。

ホテルヴェルデにおきましては、トレヴィのイタリアンレストランをはじめ、各店舗で特色あるレストラン展開に努めてまいりました。婚礼におきましては、新チャペル「光と水の教会」のPRや、ブライダルフェアの開催による新規来館者の増加に取り組むとともに、iPadを導入し、お客様案内のビジュアル化を図る等、成約の獲得に努めました。以上の取り組みの結果、婚礼につきましては、他施設との競争が激しかったものの前年同期並で推移し、また、宿泊・料飲におきましては、韓国人ツアーの回復等もあり、利用者数・売上高ともに増加いたしました。

また、ホテルブランカを含め、オフィシャルホテル特典として、「遊園地内イベント観覧席宿泊者優待ゾーン」を設置し、他競合施設との差別化を図りました。

ホテルサンプラザにおきましては、ビジネスや団体宿泊の予約取り込みや、婚礼商品の販促強化に努めるとともに、料飲及び宴会におきまして、多彩なイベントの開催による集客を図りました。その結果、宿泊及び婚礼で売上を伸ばしましたが、料飲や法事関連の宴会が伸び悩み、全体で売上高が微減いたしました。

以上の結果、ホテル事業の売上高は29,373千円増加（+3.6%）の848,106千円となり、営業損失は前年同期比29,742千円損失減の7,779千円となりました。

④ 不動産事業

不動産事業におきましては、土地賃貸料が若干減少し、売上高は前年同期比1,390千円減少（△1.8%）の74,453千円となり、営業利益は前年同期比4,561千円増加（+13.7%）の37,802千円となりました。

⑤ 土木・建設資材事業

土木・建設資材事業におきましては、建設資材では安定した受注がありましたものの、一般土木の受注減少により、売上高は前年同期比2,689千円減少（△1.3%）の208,954千円となり、営業利益は前年同期比8,401千円増加（+14.3%）の67,103千円となりました。

⑥ その他の事業

その他の事業におきまして、労働者派遣事業は伸び悩みましたものの、ギフト商品販売業におきまして、販売ルート拡大や積極的な営業活動等により、慶弔関連贈答品を中心に受注を伸ばしました。保険代理店業におきましても、着実な営業により売上高が増加いたしました。その結果、売上高は前年同期比177千円増加（+0.9%）の19,031千円となり、営業利益は前年同期比2,560千円増加（+217.3%）の3,738千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

流動資産は、1,087,299千円（前連結会計年度末比187,316千円減少）となりました。主な要因は現金及び預金の減少141,468千円によるものであります。

(固定資産)

固定資産は、21,122,379千円（前連結会計年度末比138,060千円減少）となりました。主な要因は有形固定資産の減価償却による簿価の減少132,904千円によるものであります。

(流動負債)

流動負債は、4,134,181千円（前連結会計年度末比395,596千円減少）となりました。主な要因は短期借入金の減少319,987千円によるものであります。

(固定負債)

固定負債は、8,052,743千円（前連結会計年度末比107,217千円増加）となりました。主な要因は長期預り金の減少110,666千円、長期借入金の増加207,908千円によるものであります。

(純資産)

純資産は、10,022,754千円（前連結会計年度末比36,997千円減少）となりました。主な要因は利益剰余金の減少30,260千円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期の連結業績は、連結業績予想に対して、ゴルフ事業が低調に推移しましたものの、遊園地事業やホテル事業などその他の全事業で順調に推移いたしております。

第3四半期以降につきましても、概ね順調に推移するものと予想しております。

以上のことを踏まえ、現時点では平成22年2月15日の決算短信発表時に公表いたしました、通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、実際の業績は、今後の経済情勢の変化や事業運営におけるさまざまな状況変化によって、予想の数値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高の算定方法は、当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定する方法としております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	384,006	525,475
受取手形及び売掛金	186,443	208,392
有価証券	999	999
商品及び製品	16,806	32,022
原材料及び貯蔵品	36,536	40,736
販売用不動産	347,537	347,537
繰延税金資産	7,814	13,125
その他	126,422	125,318
貸倒引当金	△19,268	△18,992
流動資産合計	1,087,299	1,274,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,314,698	5,431,546
機械装置及び運搬具（純額）	408,667	435,479
土地	14,440,722	14,433,910
その他（純額）	114,228	110,285
有形固定資産合計	20,278,317	20,411,221
無形固定資産		
その他	239,046	239,094
無形固定資産合計	239,046	239,094
投資その他の資産		
投資有価証券	180,442	191,513
繰延税金資産	331,371	326,742
その他	103,184	101,850
貸倒引当金	△9,982	△9,982
投資その他の資産合計	605,016	610,123
固定資産合計	21,122,379	21,260,440
資産合計	22,209,679	22,535,055

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,986	68,885
営業未払金	82,182	70,746
1年内償還予定の社債	—	86,000
短期借入金	3,595,892	3,915,879
未払金	228,378	231,001
未払法人税等	48,787	56,961
その他	136,954	100,304
流動負債合計	4,134,181	4,529,777
固定負債		
長期借入金	3,769,939	3,562,031
長期預り金	4,082,078	4,192,744
退職給付引当金	40,937	44,406
役員退職慰労引当金	49,578	49,578
負ののれん	589	1,178
その他	109,621	95,586
固定負債合計	8,052,743	7,945,525
負債合計	12,186,924	12,475,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,180,101	4,180,101
資本剰余金	4,767,834	4,767,834
利益剰余金	1,134,238	1,164,498
自己株式	△42,105	△42,072
株主資本合計	10,040,069	10,070,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17,314	△10,610
評価・換算差額等合計	△17,314	△10,610
純資産合計	10,022,754	10,059,752
負債純資産合計	22,209,679	22,535,055

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,737,833	3,765,152
売上原価	3,339,543	3,355,425
売上総利益	398,290	409,726
販売費及び一般管理費	293,988	291,853
営業利益	104,302	117,873
営業外収益		
受取利息	145	59
受取配当金	1,238	1,357
負ののれん償却額	589	589
受取賃貸料	3,282	2,724
雑収入	2,311	3,340
営業外収益合計	7,567	8,072
営業外費用		
支払利息	65,724	60,679
雑損失	809	658
営業外費用合計	66,533	61,337
経常利益	45,336	64,607
特別利益		
固定資産売却益	3,110	358
固定資産受贈益	15,000	—
貸倒引当金戻入額	—	317
その他	3,351	—
特別利益合計	21,461	676
特別損失		
固定資産除売却損	5,192	1,787
特別損失合計	5,192	1,787
税金等調整前四半期純利益	61,605	63,496
法人税、住民税及び事業税	24,050	37,617
法人税等調整額	16,080	5,048
法人税等合計	40,131	42,665
四半期純利益	21,473	20,830

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	61,605	63,496
減価償却費	226,993	227,546
負ののれん償却額	△589	△589
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,706	△3,469
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,734	275
受取利息及び受取配当金	△1,384	△1,417
支払利息	65,724	60,679
長期預り金戻入益	△2,900	—
固定資産除売却損益 (△は益)	2,082	1,429
固定資産受贈益	△15,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	29,614	20,752
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,941	19,416
仕入債務の増減額 (△は減少)	△31,323	△15,462
未払金の増減額 (△は減少)	△14,184	4,638
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,135	△3,873
その他	23,569	11,628
小計	335,157	385,051
利息及び配当金の受取額	1,384	1,417
利息の支払額	△67,638	△58,444
法人税等の支払額	△40,180	△41,006
法人税等の還付額	3,525	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	232,248	287,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,000	△600
定期預金の払戻による収入	2,400	—
有価証券の取得による支出	△997	△998
有価証券の売却による収入	996	997
有形固定資産の取得による支出	△53,153	△67,484
有形固定資産の売却による収入	3,192	642
無形固定資産の取得による支出	△1,480	△350
その他	15	△110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,025	△67,903
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△213,000	△130,000
長期借入れによる収入	730,000	1,070,000
長期借入金の返済による支出	△976,774	△1,052,079
社債の償還による支出	△86,000	△86,000
長期預り金の返還による支出	△115,748	△110,666
自己株式の取得による支出	△15,219	△32
配当金の支払額	△30,564	△50,663
その他	—	△1,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	△707,306	△361,182
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△527,083	△142,068
現金及び現金同等物の期首残高	887,794	522,175
現金及び現金同等物の四半期末残高	360,710	380,106

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

	前第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）								
	遊園地事業 (千円)	ゴルフ事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	土木・建設 資材事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	2,043,287	569,470	818,733	75,843	211,644	18,854	3,737,833	—	3,737,833
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,618	5,352	69,653	491	639	37,022	115,777	(115,777)	—
計	2,045,905	574,823	888,386	76,335	212,283	55,876	3,853,611	(115,777)	3,737,833
営業利益 (△損失)	186,747	△4,279	△37,521	33,240	58,702	1,178	238,067	(133,765)	104,302

	当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）								
	遊園地事業 (千円)	ゴルフ事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	土木・建設 資材事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	2,083,061	531,544	848,106	74,453	208,954	19,031	3,765,152		3,765,152
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,698	5,534	36,593	491	879	39,718	84,916	(84,916)	
計	2,084,760	537,079	884,700	74,944	209,833	58,750	3,850,069	(84,916)	3,765,152
営業利益 (△損失)	187,667	△24,974	△7,779	37,802	67,103	3,738	263,558	(145,685)	117,873

(注) 1. 事業区分は営業種目の類似性により区分しております。

2. 各事業の主な営業種目

- (1) 遊園地事業…………… グリーンランド、北海道グリーンランド遊園地、北海道グリーンランドホワイトパーク（スキー場）、モビリティおおむた
- (2) ゴルフ事業…………… グリーンランドリゾートゴルフコース、有明カントリークラブ大牟田ゴルフ場、久留米カントリークラブ広川ゴルフ場
- (3) ホテル事業…………… グリーンランドリゾートオフィシャルホテルブランカ、北海道グリーンランドホテルサンブラザ、グリーンランドリゾートオフィシャルホテルヴェルデ
- (4) 不動産事業…………… 不動産の賃貸、売買
- (5) 土木・建設資材事業… 建設資材の製造・販売・運搬
- (6) その他の事業…………… 生損保保険代理店等営業業務、労働者派遣業務

3. 会計処理基準に関する事項の変更

前第2四半期連結累計期間

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。これによる、セグメントに与える影響はありません。

(2) リース取引に関する会計基準の適用

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これによる、セグメントに与える影響はありません。

4. 追加情報

前第2四半期連結累計期間

「追加情報」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。これによる、セグメントに与える影響は軽微であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。